

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第34期) 至 平成22年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(E01504)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	101
2. 財務諸表等	102
(1) 財務諸表	102
(2) 主な資産及び負債の内容	127
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
1. 提出会社の親会社等の情報	133
2. その他の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	134

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	66,961	71,553	75,647	54,533	36,761
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	8,428	6,541	4,498	△5,717	△3,073
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	6,119	3,757	244	△8,527	△3,669
純資産額(百万円)	29,428	44,373	42,748	27,401	23,848
総資産額(百万円)	82,210	100,477	103,967	84,351	72,767
1株当たり純資産額(円)	625.74	771.90	733.52	516.38	449.54
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	129.36	72.22	4.62	△170.15	△74.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	35.8	40.8	36.6	30.3	30.6
自己資本利益率(%)	23.5	10.7	0.6	—	—
株価収益率(倍)	15.11	12.13	94.16	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,909	5,813	2,042	1,935	7,256
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△4,973	△9,059	△7,133	△7,088	△693
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,848	11,508	4,049	4,605	△9,437
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,228	21,164	19,781	18,693	15,804
従業員数(人)	3,090	3,283	3,622	3,158	2,575

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。
5. 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
6. 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	27,127	25,318	23,762	14,614	12,090
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,873	3,255	1,723	△1,960	△1,678
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	2,975	2,199	672	△4,736	△2,002
資本金(百万円)	16,848	20,775	20,775	20,775	20,775
発行済株式総数(株)	47,108,810	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510
純資産額(百万円)	28,404	37,198	35,983	28,728	24,616
総資産額(百万円)	51,768	59,443	58,455	58,876	56,025
1株当たり純資産額(円)	603.97	699.61	694.32	579.55	496.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	63.28	42.28	12.72	△94.52	△40.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	54.9	62.6	61.6	48.7	43.9
自己資本利益率(%)	11.0	6.7	1.8	—	—
株価収益率(倍)	30.89	20.72	34.20	—	—
配当性向(%)	23.5	35.5	157.2	—	—
従業員数(人)	204	225	184	228	289

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

- 第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。
- 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
- 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年8月	横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、NC放電加工機の開発・製造・販売を開始。
昭和51年12月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
昭和52年3月	株式会社ピーイーエムを吸収合併。
昭和53年12月	横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
昭和55年6月	福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
昭和55年8月	米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
昭和56年7月	放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
昭和57年3月	米国にSodick Ltd.を設立。
昭和57年6月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
昭和57年7月	横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
昭和57年8月	（旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
昭和57年10月	横浜市港北区新横浜に本社を移転。
昭和58年3月	ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
昭和58年12月	Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
昭和60年6月	事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和61年10月	関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
昭和62年8月	石川県加賀市に加賀事業所を開設。
昭和63年1月	加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
昭和63年11月	タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
平成元年3月	横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
平成元年6月	事業目的に関し、工作機械及び合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
平成元年11月	加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
平成3年4月	ジャパックス株式会社に資本参加。
平成3年5月	中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
平成4年10月	ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
平成6年4月	シンガポールにSodick Singapore Pte.,Ltd.を設立。
平成6年12月	中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
平成9年1月	横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
平成9年4月	中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
平成9年10月	国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
平成12年5月	株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（株式会社ソディック新横に商号変更）を完全子会社とする。
平成13年8月	連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
平成13年11月	上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
平成13年12月	世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
平成15年3月	中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。
平成16年5月	Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツツガルトに設立。
平成17年12月	連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
平成18年7月	中国・福建省に沙迪克（厦門）有限公司を設立。
平成18年9月	リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。
平成18年12月	福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。
平成19年11月	リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG シリーズ」を発表。
平成20年11月	連結子会社株式会社ソディックハイテック株式への公開買付けの開始。
平成20年11月	ナノマシニングセンタ「AZ250」を発表。
平成21年3月	連結子会社株式会社ソディックCPCを吸収合併。
平成21年10月	連結子会社株式会社ソディックハイテックを吸収合併。
平成21年10月	リニアモータ駆動超精密ワイヤ放電加工機「AP250L」を発表。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社27社で構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアモータ応用製品等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麺製造プラント、製麺機等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行うその他の事業で構成され、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。また、これらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工作機械事業

① 開発・製造拠点

高性能のNC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）及び㈱ソディック・エフ・エー、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）、沙迪克（厦門）有限公司（中国）が担当しております。また、マシニングセンタの開発及び製造は、当社が、放電加工周辺機器の開発及び製造は当社及び㈱ソディック新横が、機械用セラミック部材の開発及び製造を㈱ソディック新横が担当しております。なお、Sodick America Corporation（アメリカ）、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用のソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

NC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の国内販売については、当社及び㈱ソディック新横が担当しており、保守サービスについては、当社が担当しております。また、マシニングセンタの製品の販売については、当社が担当しており、保守サービスとこれらの機械の周辺機器ならびに消耗品の販売につきましても、当社が対応しております。

NC放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、当社が南米地域を、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、アジア地域は、当社が中華圏の販売会社である沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.（台湾）を統括しており、Sodick (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Technologies India Private Ltd.（インド）がインド地域を、Sodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。なお、Sodick Inc.、Sodick Hightech Germany GmbH、Sodick Hightech Europe Ltd.、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.、及びSodick Singapore Pte.,Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

③ リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースは㈱ソディック新横が担当しております。

(2) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックプラスチックが小型精密プラスチック射出成形機の開発及び製造、リニア応用機器の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

㈱ソディックプラスチックがプラスチック射出成形機の販売及び保守サービス、リニア応用機器の販売及び保守サービスを担当しております。

(3) 精密金型・精密成形事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディック新横及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）が金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

㈱ソディック新横及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）が金型、プラスチック成形品及び電子部品の販売を担当しております。

(4) 食品機械事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックプラスチックが食品機械の開発、製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

㈱ソディックプラスチックが食品機械の販売、保守を担当しております。

(5) その他の事業

① 開発・製造拠点

当社がCAD／CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社がCAD／CAM及び自動化ソフトウェアの販売を担当しております。

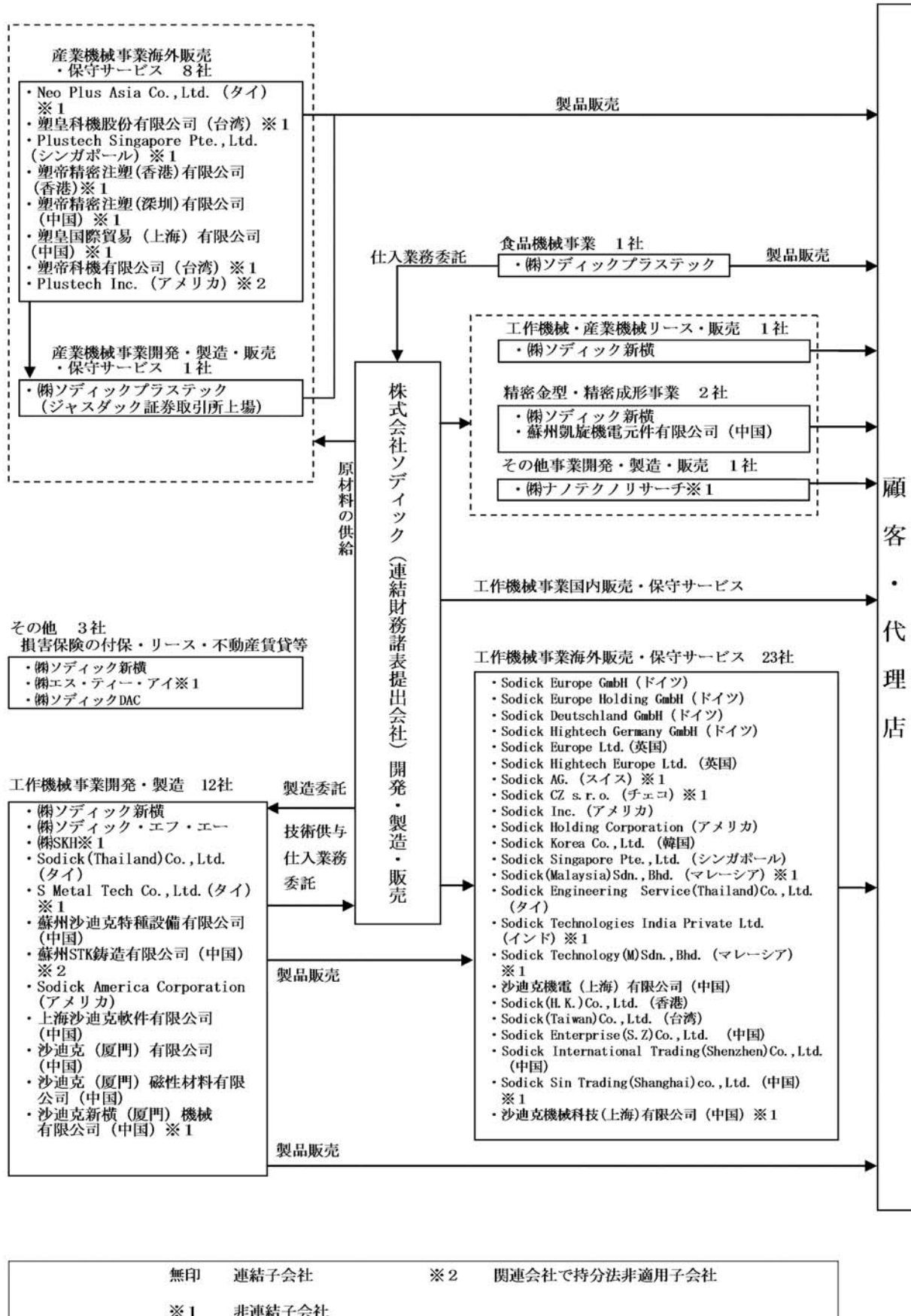
(6) その他

① 前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社ソディックハイテックは株式会社ソディックと合併したことにより、厦門沙迪克電子有限公司は沙迪克（厦門）有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除いております。

② 前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社ソディックセールスジャパン及びFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. は当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除いております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、精密金型・精密成形事業、食品機械事業、その他の事業を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社、(株)ソディックプラスチック及び(株)ソディック新横は各事業を併営しております。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4,5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
株式会社ソディック プラスチック (注1,2,7)	横浜市 港北区	百万円 2,873	射出成形機の開発・製造・販売 食品加工機械の開発・製造・販売	64.4	2	—	当社製品の販売	—	—	—
株式会社ソディック・エフ・ユー	横浜市 都筑区	百万円 24	NC工作機械の製造、仕入業務受託	100	1	長期貸付金	当社製品資材の代行仕入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 新横 (注1)	横浜市 港北区	百万円 91	NC放電加工機等賃貸・割賦販売、不動産管理、放電加工機・周辺機器の販売、放電加工消耗品の開発・製造・販売 工業用セラミックの製造	100	2(1)	—	当社からの製品仕入、当社製品及び資産の賃貸借、当社製品の販売・原材料の代行仕入・製品の仕入	土地・建物の賃貸借	債務保証	—
株式会社ソディック DAC	福井県 坂井市	百万円 10	印刷業	60	2	短期貸付金・長期貸付金	当社製品カタログ・取扱説明書の購入	建物の賃貸	—	—
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	短期貸付金・長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ソフトウェアの開発	100	3(3)	短期貸付金・長期貸付金	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	—	長期貸付金	—	—	—	—
Sodick Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Engineering Service(Thailand) Co., Ltd.	タイ	千タイバート 10,000	タイにおけるNC放電加工機の周辺機器販売・アフターサービス	100 (1.6)	2(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62	3(2)	—	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
沙迪克機電(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,700	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(4)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 7,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(3)	—	原材料の代行仕入・製品の仕入	—	—	—
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 104,192	金型の設計・製造、成形加工	100 (100)	—	短期貸付金・長期貸付金	—	—	—	—
Sodick(H.K.) Co., Ltd.	中国香港	千米ドル 2,000	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100	2(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4,5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick(Taiwan) Co.,Ltd.	台湾	千NTドル 63,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100	2(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick(Thailand) Co.,Ltd. (注1)	タイ	千タイバツ 420,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	3(4)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	債務保証	—
Sodick Europe Ltd.	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	60 [25]	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 2,050	欧州における事業統括会社	100	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	債務保証	—
Sodick Hightech Europe Ltd.	英国	千ポンド 731	欧州における当社製品のアフターサービス・周辺機器販売	100.0 (9.6)	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Hightech Germany GmbH	ドイツ	千ユーロ 25	欧州における当社製品のアフターサービス・周辺機器販売	100 (100)	—	—	—	—	—	—
Sodick Enterprise (S.Z)Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	—	—	—	—
Sodick Korea Co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,840	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 57,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造、射出成形機の製造、食料品加工機械の製造	100	1(4)	短期貸付金・長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	—	—
沙迪克(厦門)磁性材料有限公司	中国	千人民元 10,000	磁石の製造・開発・販売・サービス	80 (80)	1	—	—	—	—	—
Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

- 株式会社ソディックプラスチックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、（セグメント情報）の事業の種類別セグメントのうち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。
- 役員の兼任欄の（ ）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。
- 議決権所有割合欄の（ ）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
- 議決権所有割合欄の〔 〕書きの数（外書）は、緊密な者の議決権所有割合であります。
- 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 上記子会社のうち、株式会社ソディックプラスチックは、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業	1,894	(90)
産業機械事業	245	(16)
精密金型・精密成形事業	248	(236)
食品機械事業	78	(5)
その他の事業	72	(3)
全社（共通）	38	(5)
合計	2,575	(355)

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 従業員が、前連結会計年度と比較して583名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
289	40.1	6.3	4,688,592

- (注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 従業員数が前期末に比べ61名増加したのは、人的資源を含めた経営資源の最適化を目的として、NC放電加工機のアフターサービス及び周辺機器販売を行ってございました子会社との合併を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中華圏を中心としたアジア地域への輸出増加や政府による景気刺激策の効果もあり景気の悪化には歯止めがかかったものの、デフレや円高の進行により企業の業績回復は遅れ、個人消費も引き続き低迷し、雇用情勢も厳しさを増すなど景気の先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要な取引先である金型業界の設備投資は依然として抑制傾向にあり、引き続き予断を許さぬ状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは主要な子会社である株式会社ソディックハイテックの吸収合併をはじめ、事業拠点の移転や統廃合、人員配置の見直し、経費削減の徹底などあらゆる経営合理化策を推進するとともに、今後の成長が期待できる新興市場向け製品の開発に努めるなど、景気回復後に向けた活動にも注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比177億71百万円減（32.6%減）の367億61百万円となりました。また利益面では、営業損失は26億88百万円（前年同期は営業損失25億12百万円）、経常損失は30億73百万円（前年同期は経常損失57億17百万円）、当期純損失は36億69百万円（前年同期は当期純損失85億27百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業 …放電加工機、精密切削加工機の機械販売は、金型業界をはじめとした顧客の設備投資需要は、上期においては低調に推移しましたが、中国の景気回復などもあり、下期以降は回復基調で推移しました。このような状況の中、生産調整を行い在庫の適正化に努めつつ、ワイヤ放電加工機で使用するワイヤ線など安定した需要が期待できる消耗品販売を鋭意進め、売上の増加に注力いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比132億43百万円減（36.9%減）の226億31百万円となりました。

産業機械事業 …当事業の主力製品である小型精密射出成形機は、LED製品向けの設備投資需要など一部の分野では旺盛でしたが、全体としては低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比40億61百万円減（33.3%減）の81億42百万円となりました。

精密金型・

精密成形事業 …精密金型・精密成形品の製造販売においては、ハイブリッド車の販売が好況だったこともあり、自動車向け精密コネクタの受注が増加し、当事業は好調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比16百万円増（0.5%増）の37億24百万円となりました。

食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造を行っております。麺製造プラントの受注状況は良好でした。また、受注案件の一部で、新規の開発が必要になるなどコストアップ要因が多く発生しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比48百万円増（2.4%増）の20億67百万円となりました。

その他の事業 …当事業は大型ファインセラミックスの製造販売及び金型生産統合システムの販売を行っておりますが、液晶パネルの検査装置向けのファインセラミックスの需要は低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比6億2百万円減（66.7%減）の3億円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 …前期から引き続き主要な顧客である金型業界の設備投資需要は低迷しており、受注環境は底ばいのまま推移しました。営業組織の合理化など国内の需給環境の変化に応じた体制づくりを推進するなど業績の回復に努めましたが、当地域の売上高は前年同期比185億72百万円減（40.8%減）の269億22百万円となりました。

北・南米 …北米地域においては、医療機器関連メーカー向けや、航空宇宙産業、エネルギー開発産業向けを中心に需要が推移し、金融危機の影響は比較的限定的でした。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比10億22百万円減（29.9%減）の23億96百万円となりました。

欧州 …前期の金融危機以降急速に減退していた設備投資意欲にも歯止めがかかり、ロシア、トルコなど一部の地域では好転の兆しが見られました。そのような環境の中、当地域の販売体制を簡素化し、収益体質の改善を図りました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比27億60百万円減（44.0%減）の35億7百万円となりました。

アジア …当地域においても金融危機の影響はありましたが、中国内需向けの設備投資需要が増加し、他地域に先駆けて回復基調に入りました。特に携帯電話やネットブックなど電子機器向けの設備投資意欲が旺盛であり、下期の当地域の市場環境は順調でしたが、上期が低調に推移したこともあり、当地域の売上高は前年同期比126億69百万円減（49.1%減）の131億54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ28億88百万円減少（前年同期比15.5%減）し、当連結会計年度末の残高は158億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億56百万円（前連結会計年度は19億35百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少36億72百万円、売掛債権の減少16億13百万円、仕入債務の増加13億94百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前連結会計年度は70億88百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億21百万円、貸付による支出3億40百万円によるものですが、貸付金の回収による収入2億61百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、94億37百万円（前連結会計年度は46億5百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少64億62百万円、社債の償還による支出24億34百万円、長期借入金の返済による支出24億66百万円によるものですが、長期借入れによる収入で一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （平成21年4月1日～平成22年3月31日）	前年同期比（%）
工作機械事業	13,180	49.1
産業機械事業	7,091	88.3
精密金型・精密成形事業	4,254	99.1
食品機械事業	2,459	118.1
その他の事業	188	42.0
合計	27,174	65.2

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （平成21年4月1日～平成22年3月31日）	前年同期比（%）
工作機械事業	22,631	63.1
産業機械事業	8,142	66.7
精密金型・精密成形事業	3,724	100.5
食品機械事業	2,067	102.4
その他の事業	300	33.3
合計	36,866	67.4

(注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のように考えております。

景気変動の影響について

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では放電加工機の販売において成功を収め、当社製品のシェアは日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

原価低減について

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

社内管理体制の拡充について

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。また、事業が拡大する中で効率的経営を行うために、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立に努めてまいりました。さらに、金融商品取引法（日本版SOX法）の成立に伴い「財務報告に係る内部統制の構築」を推進するため、内部監査室を中心として全社的取組により内部統制システムの充実を図っております。今後も当社グループ全体で「財務報告に係る内部統制の構築」を積極的に実施し、全社的統制を強化することによって、財務報告の信頼性と適正性が確保できる体制を整備充実させてまいります。

財務面について

平成22年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約351億93百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記（1）にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、食品機械事業やナノ放電加工機などがこれにあたります。食品機械事業は新規参入事業であるため、お客様の幅広いニーズにお応えできる業容を整えるためには、研究開発のための費用と時間が必要です。また、ナノ加工機は、極めて高度な技術が要求される光学部品用金型などの超微細形状の加工を可能とする超高精度加工機であります。普及には時間が必要だと見込まれます。

(3) 為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は53.0%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外生産に対するリスク

上記（3）為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(7) 仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中により部材の需要量が仕入先の供給能力を大きく超えた場合、受注機会を損失する可能性があります。

(8) 災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 有利子負債のリスク

平成22年3月末現在の有利子負債残高は351億93百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 財務制限条項のリスク

当社が複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン（グローバル・コミットメントライン契約）には財務制限条項が定められており、2008年度（第33期）に係る連結財政状態により、当該財務制限条項に抵触する懸念がありました。同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正を合意しており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。

平成22年3月末現在、当該シンジケートローンから76億28百万円を借入れておりますが、2009年度末時点の連結ベースで現金及び預金が158億17百万円あることから、この借入金を返済した場合でも、短中期的に資金繰りが悪化する可能性は低いと考えております。しかし、当社の翌期以降の連結経常損益、連結純資産が修正後の財務制限条項に定める基準を下回った場合には、借入先金融機関の請求により期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

連結子会社である株式会社ソディックプラスチックは、運転資金の効率的な調達を行うため複数の銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1) 借入形態	コミットメントライン契約
(2) 融資枠設定金額	15億円
(3) 契約日	平成21年11月20日
(4) コミット期間開始日	平成21年11月20日
(5) コミット期間満了日	平成22年3月31日
(6) 資金使途	食品機械関連事業譲受資金及び長期運転資金
(7) 借入人	株式会社ソディックプラスチック
(8) 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行
(9) アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q³vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で15億32百万円（工作機械事業11億63百万円、産業機械事業2億39百万円、食品機械75百万円、その他の事業54百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・超精密ワイヤ放電加工機の新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

超精密金型部品（高速デジタル・インターフェイス用コネクタ、光学デバイス）や微小精密部品（医療・バイオ関連）など最先端のものづくり分野の生産性を向上させるため、加工の高い再現性を可能にした「AP250L」を開発し、販売を開始いたしました。

- ・ワイヤ放電加工機の新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

インドやブラジルなどの新興国では、ものづくりに必要十分な性能を備えたコストパフォーマンスに優れた製品が求められており、そのニーズにお応えするため、リニアモータ駆動ワイヤ放電加工機“VZシリーズ”を開発し、販売を開始いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のがわが国経済は、中華圏を中心としたアジア地域への輸出増加や政府による景気刺激策の効果もあり景気の悪化には歯止めがかかったものの、デフレや円高の進行により企業の業績回復は遅れ、個人消費も引き続き低迷し、雇用情勢も厳しさを増すなど景気の先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要な取引先である金型業界の設備投資は依然として抑制傾向にあり、引き続き予断を許さぬ状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは主要な子会社である株式会社ソディックハイテックの吸収合併をはじめ、事業拠点の移転や統廃合、人員配置の見直し、経費削減の徹底などあらゆる経営合理化策を推進するとともに、今後の成長が期待できる新興市場向け製品の開発に努めるなど、景気回復後に向けた活動にも注力いたしました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、下期より景気に回復の兆し見えたものの上期低迷の影響もあり、前連結会計年度比177億71百万円減（32.6%減）の367億61百万円となっております。

[売上原価]

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比115億78百万円減（29.3%減）の278億77百万円となっております。固定費の削減に努めましたが、売上の減少による影響が大きく、売上高に占める売上原価の比率は、75.8%と前連結会計年度と比較して3.4ポイント増加しております。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比60億26百万円減（34.2%減）の115億75百万円となっております。これは人件費の削減、旅費交通費や広告宣伝費の圧縮を実施したことによるものです。

[営業利益]

当連結会計年度の営業損失は、景況感の悪化に伴う売上の減少による影響などもあり、26億88百万円となっております。

[経常利益]

当連結会計年度の経常損失は、円安の進行による為替差益、銅・亜鉛のスワップ取引の評価益が発生しましたが、支払利息などの影響もあり30億73百万円となっております。

[当期純利益]

特別利益として、貸倒引当金戻入額2億77百万円、特別損失として、事業構造改善費用6億22百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は34億22百万円となっております。これに法人税、住民税及び事業税2億78百万円、過年度法人税等1億27百万円、法人税等調整額2億29百万円及び少数株主損失1億33百万円を加減し、当連結会計年度における当期純損失は36億69百万円となっております。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)景気動向が当社グループにあたる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業に取組むなど、事業基盤の安定を図っております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行ってまいります。成熟市場である日本や欧米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機のユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモーターや大型セラミック部材の製造など優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

上記「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械等であります。特に食品機械は景気動向に左右されにくく、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されることから、企画開発から加工、搬入、メンテナンスのトータルサポートまで幅広く注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ28億88百万円減少（前年同期比15.5%減）し、当連結会計年度末の残高は158億4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、72億56百万円（前連結会計年度は19億35百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少36億72百万円、売掛債権の減少16億13百万円、仕入債務の増加13億94百万円等の増加要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前連結会計年度は70億88百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億21百万円、貸付による支出3億40百万円によるものですが、貸付金の回収による収入2億61百万円で一部相殺されています。

財務活動の結果使用した資金は、94億37百万円（前連結会計年度は46億5百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少64億62百万円、社債の償還による支出24億34百万円、長期借入金の返済による支出24億66百万円によるものですが、長期借入れによる収入で一部相殺されています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は351億93百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ115億84百万円減少し、727億67百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少40億86百万円、現金及び預金の減少29億円、受取手形及び売掛金の減少15億72百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80億30百万円減少し、489億19百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の減少91億26百万円によるものですが、支払手形及び買掛金の増加13億13百万円により一部相殺されています。

純資産につきましては、当期純損失36億69百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ35億53百万円減少し、238億48百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年の工作機械市場は世界経済の好調に支えられ拡大傾向にあり、当社グループも市場の拡大に対応するため、事業の分社化を推進し、グループ内の各事業別の部分最適化を重視した方針を採用しておりました。しかしながら、一昨年の金融危機の影響による市場の収縮は顕著であり、このような外部環境の変化に対応するため、成長重視の部分最適化からグループ内の経営資源を最大限に利用する全体最適化の路線に方針を変更いたしました。この新たな方針に則って、上記「(4) 経営戦略の現状と見通し」にある各種施策を実施するとともに、グループ各社の吸収合併など徹底的な合理化を行い、経営資源の最適な配置を行ってまいります。また、グループ全体を俯瞰した経営管理を意識した情報システムを構築し、適切な資金管理、必要な業務情報の掌握、決算業務の迅速化など各種業務プロセスの質・スピード・正確性を高めてまいります。

資金需要に関しましては、近年、当社グループは市場の拡大に伴い運転資金の需要が増加し、借入金も増加傾向にありました。しかし、上記のグループ組織再編によるグループ全体の運転資金の減少、たな卸資産の圧縮などの諸施策により、資金需要は抑制されるものと考えられます。資金のバランスに関しましては、現在、当社グループは現預金と借入金の両建てで資金を運用しております。今後は金利水準の上昇も想定されることから、シンジケートローンなどを活用し資金効率を意識した経営に取り組んでまいります。

以上のように事業環境を的確に把握し、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等を適切に行い、早期の業績回復を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各事業セグメントにおきまして設備の更新を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、Sodick (Thailand) Co., Ltd.、蘇州沙迪克特種設備有限公司及び沙迪克（厦門）有限公司におけるNC放電加工機の生産性の向上のために製造設備の更新を中心に6億97百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、㈱ソディックプラスチックにおける射出成形機の生産能力増強のため、製造設備の増設を中心に1億45百万円の資本的支出を行いました。

精密金型・精密成形事業におきましては、蘇州凱旋機電元件有限公司における合成樹脂加工製品の製造設備の更新を中心に32百万円の資本的支出を行いました。

食品機械事業におきましては、㈱ソディックプラスチックにおける食品機械製造設備の増設などを中心に17百万円の資本的支出を行いました。

その他の事業におきましては、㈱ソディック新横における工業用ファインセラミック生産のための製造設備の更新を中心に4百万円の資本的支出を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成22年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)			
本社、技術・研修センター (横浜市都筑区)	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	625	51	42	15,644.13	2,529	1	3,249	17
福井事業所 (福井県坂井市坂井町)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	1,353	183	49	49,090.50 (32,185.00)	173	198	1,959	136

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
株式会社 ソディック プラスチック	加賀事業所 (石川県加 賀市)	産業機械事 業	産業機械生 産設備	1,525	518	46	98,638.66	1,161	406	3,659	201 (6)
株式会社 ソディック プラスチック	トム事業 部・工場 (石川県白 山市)	食品機械事 業	食品機械生 産設備	62	46	7	10,498.98	272	—	388	52 (1)
株式会社 ソディック 新横	EWS事業 部・工場 (宮崎県宮 崎市)	工作機械事 業	工作機械用 消耗品の生 産設備	650	317	17	—	—	—	986	45
株式会社 ソディック 新横	EMG事業 部・工場 (石川県加 賀市)	工作機械事 業 その他の事 業	機械部材用 セラミッ ク・セラミ ックス応用 製品生産設 備	223	130	5	12,639.84	103	—	462	53

(注) 従業員数の()書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	1,160	428	34	96,439.00	185	148	1,957	600
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	554	447	21	—	—	105	1,128	173
蘇州凱旋機 電元件有限 公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	精密金型・ 精密成形事 業	金型製造設 備	433	641	45	—	—	22	1,143	163
沙迪克(厦 門)有限公 司	本社・工場 (中国・福 建省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	2,552	1,108	75	—	—	—	3,736	271

(注) 従業員数の()書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備投資計画については、原則として事業の種類別セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所 名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	横浜市 都筑区	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	本社ビルの 増築(ナノ 加工技術開 発設備を付 設)	3,000	—	増資資金	未定 (注3)	未定	—

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

3. 横浜市と建築関係の許認可の確認を済ませ、各種条例に基づき近隣住民との建設合意に向けた交渉の準備を進めておりますが、着手時期は未定としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

